



2019年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年8月9日

上場会社名 アジャイルメディア・ネットワーク株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6573 URL <https://agilemedia.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 上田 怜史
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 副社長 (氏名) 石動 力 (TEL) 03 (6435) 7130
 四半期報告書提出予定日 2019年8月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年12月期第2四半期の連結業績(2019年1月1日~2019年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年12月期第2四半期	413	—	△67	—	△74	—	△64	—
2018年12月期第2四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 2019年12月期第2四半期 △68百万円(—%) 2018年12月期第2四半期 ー百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年12月期第2四半期	△31.36	—
2018年12月期第2四半期	—	—

(注) 2019年12月期第1四半期連結会計期間より連結財務諸表を作成しているため、前年四半期の数値及び前年四半期増減率については記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年12月期第2四半期	782	650	82.7
2018年12月期	—	—	—

(参考) 自己資本 2019年12月期第2四半期 647百万円 2018年12月期 ー百万円

(注) 2019年12月期第1四半期連結会計期間より連結財務諸表を作成しているため、前期の数値については記載していません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2019年12月期	—	0.00	—	—	—
2019年12月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2019年12月期の連結業績予想(2019年1月1日~2019年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,048	—	△3	—	△10	—	△18	—	△9.04

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 2019年12月期第1四半期連結会計期間より連結財務諸表を作成しているため、対前期増減率については記載していません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2019年12月期 2 Q	2,083,380株	2018年12月期	2,059,680株
2019年12月期 2 Q	—株	2018年12月期	—株
2019年12月期 2 Q	2,065,394株	2018年12月期 2 Q	2,017,800株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、今後様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(追加情報)	8
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

第1四半期連結会計累計期間より四半期財務諸表を作成しておりますので、前年同四半期の数値及びこれに係る対前年四半期増減率との比較分析は行っておりません。

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（自2019年1月1日 至 2019年6月30日）におけるわが国の経済は、雇用・所得環境の改善を背景に個人消費が持ち直し、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。通商問題や中国経済の先行き懸念なども起因し、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社グループを取り巻くインターネット業界においては、スマートフォンやタブレット等の普及により、さまざまなSNS（ソーシャル・ネットワーキング・サービス）の情報が増加する中、インターネットで情報を比較検討した上で商品やサービスを購入し、クチコミを投稿・拡散する形へと変化してまいりました。さらに、2020年から本格導入が始まる第5世代移動通信システム(5G)も控え、今後もさらなる拡大が見込める市場と考えております。

当社グループは「世界中の“好き”を加速する」をビジョンに掲げ、企業やブランドのファンの育成・活性化を支援するアンバサダー事業を主軸事業としております。当事業について、機能追加や業務提携等の積極的な事業展開に加え、新規事業として、新商品やサービスにおける市場導入時の「販売」と「クチコミ話題化」を成果報酬型で支援するテストマーケティングプラットフォーム「CATAPULT（カタパルト）」の提供を開始してまいりました。

また、国内で蓄積したノウハウや技術開発を活かし、SNSの利用率が高くクチコミによるプロモーション需要が高まることが期待されるアジア市場において事業拡大を推し進めるため、台湾子会社である愛加樂股份有限公司を2019年1月より営業開始致しました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の経営成績は売上高は413,501千円となり、利益面では今後の事業拡大に向けた積極採用による人件費増加に加え、海外子会社の立ち上げ等に伴う販売費及び一般管理費の増加により営業損失は67,534千円、株式会社クリエ・ジャパンの株式取得関連費用の計上により経常損失は74,975千円、親会社株主に帰属する四半期純損失は64,785千円となりました。

なお、当社グループは「アンバサダー事業」を主要な事業としており、他事業セグメントの重要性が乏しいためセグメント別の記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における資産は、782,521千円となりました。主な内訳は、現金及び預金247,776千円、受取手形及び売掛金174,786千円、無形固定資産233,180千円であります。

負債につきましては、131,747千円となりました。主な内訳は、買掛金10,353千円、短期借入金50,000千円であります。

純資産につきましては、650,773千円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、247,776千円となりました。なお、当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間の営業活動の結果減少した資金は、15,502千円であります。これは主に税引前四半期純損失74,975千円、売上債権の減少36,690千円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間の投資活動の結果減少した資金は、116,566千円であります。これは主に無形固定資産の取得による支出99,557千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間の財務活動の結果増加した資金は、65,510千円であります。これは主に短期借入による収入50,000千円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

最近の業績動向を踏まえ、2019年2月8日に公表いたしました連結業績予想の数値を修正しています。詳細につきましては、2019年7月26日に公表しました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

当第2四半期連結会計期間 (2019年6月30日)	
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	247,776
受取手形及び売掛金	174,786
その他	23,889
流動資産合計	446,452
固定資産	
有形固定資産	19,080
無形固定資産	
ソフトウェア	130,584
ソフトウェア仮勘定	102,596
無形固定資産合計	233,180
投資その他の資産	83,807
固定資産合計	336,068
資産合計	782,521
負債の部	
流動負債	
買掛金	10,353
短期借入金	50,000
未払法人税等	5,174
その他	66,220
流動負債合計	131,747
負債合計	131,747
純資産の部	
株主資本	
資本金	374,681
資本剰余金	
資本準備金	364,681
資本剰余金合計	364,681
利益剰余金	
その他利益剰余金	
繰越利益剰余金	△88,097
利益剰余金合計	△88,097
株主資本合計	651,264
その他の包括利益累計額	
為替換算調整勘定	△3,852
その他の包括利益累計額合計	△3,852
新株予約権	3,360
純資産合計	650,773
負債純資産合計	782,521

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
売上高	413,501
売上原価	192,447
売上総利益	221,053
販売費及び一般管理費	288,587
営業損失(△)	△67,534
営業外収益	
受取利息	13
助成金収入	1,336
営業外収益合計	1,350
営業外費用	
支払利息	70
支払手数料	6,500
為替差損	2,221
営業外費用合計	8,792
経常損失(△)	△74,975
税金等調整前四半期純損失(△)	△74,975
法人税、住民税及び事業税	1,823
法人税等調整額	△12,013
法人税等合計	△10,190
四半期純損失(△)	△64,785
非支配株主に帰属する四半期純利益	—
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△64,785

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
四半期純損失(△)	△64,785
その他の包括利益	
為替換算調整勘定	△3,852
その他の包括利益合計	△3,852
四半期包括利益	△68,637
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	△68,637
非支配株主に係る四半期包括利益	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)	
当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失 (△)	△74,975
減価償却費	19,471
受取利息及び受取配当金	△13
支払利息	70
売上債権の増減額 (△は増加)	36,690
仕入債務の増減額 (△は減少)	△8,973
未払金の増減額 (△は減少)	10,304
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△5,475
その他	15,219
小計	△7,684
利息及び配当金の受取額	13
利息の支払額	△70
法人税等の支払額	△7,761
営業活動によるキャッシュ・フロー	△15,502
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△6,399
無形固定資産の取得による支出	△99,557
投資有価証券の取得による支出	△10,000
その他	△609
投資活動によるキャッシュ・フロー	△116,566
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	50,000
株式の発行による収入	15,510
財務活動によるキャッシュ・フロー	65,510
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3,852
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△70,411
現金及び現金同等物の期首残高	279,534
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	38,653
現金及び現金同等物の四半期末残高	247,776

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません

(セグメント情報等)

当グループは「アンバサダー事業」を主要な事業としており、他の事業セグメントの重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(重要な後発事象)

取得による企業結合

当社は、2019年6月26日開催の取締役会において、株式会社クリエ・ジャパンの株式を取得して子会社化することについて決議し、同日付で同社との間で株式譲渡契約を締結いたしました。

当該株式譲渡契約に基づき、2019年7月1日付で同社の全株式の取得を完了いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社クリエ・ジャパン

事業の内容 Webサービス事業

(2) 企業結合を行った主な理由

株式会社クリエ・ジャパンは、ユーザーデータ（購買情報、属性情報、契約内容、クチコミ情報など）に基づきサーバ上で自由に動画を組み合わせ画像素材などを合成することで、ユーザーの特性にあわせて one to one マーケティングが実現できる動画ソリューション「PRISM」（特許取得済特許第6147776号、国際特許出願中）を提供しております。

当社グループのマーケティング支援サービスにクリエ社の動画ソリューションを有機的に繋げることで生まれるシナジーをもって、業容拡大が期待できると判断したためです。

(3) 企業結合日

2019年7月1日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得する議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得することによるものであります。

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得原価は、第三者からのレンジ形式による株式評価額をもとに、相手方と協議の上決定したものであり、当社取締役会において公正かつ妥当と判断しております。なお取得原価については、相手方の意向を踏まえ守秘義務契約により記載しておりません。

3. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー等に対する手数料 6,500千円

4. 発生するのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

5. 企業結合日に受け入れる資産及び引き受ける負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。